事例No.	2565
公表年度	R5
団体の属性	特別区
団体名	東京都足立区

事例区分	地域活性化

タグ	・地域運営組織 ・組織改革

事例種類	住民生活

事例内容・タイトル

東京都足立区

出典

平成26年度ふるさとづくり大賞事例集

東京都足立区

概　　要



足立区の給食は、各校調理方式をとり、すべて食材から調理している。しかし各校で残菜量には大きなバラつきがあることが明らかになったため、学識経験者、区医師会、栄養士、調理事業者、学校長、保護者などをメンバーに「おいしい給食推進委員会」を発足し、残菜の多い・少ない学校の把握や、取組を全校で共有し、子どもたちが進んで食べる環境づくりに区全体で取組み成果を上げている。

評価された点



・学校給食での食材の調理において、栄養と美味しさの両面から工夫することで残菜量を軽減し、併せて、食文化や健康等を結びつけた総合教育を、地域をあげて取り組んでおり評価が高い。
・自給率は1%と言われている東京。東京育ちの子ども達に「食」を通じて、生産地、食材の環境、食文化等の教育を総合的に取り組み、各地の良き範例となって来ている点を評価。
・給食の残菜率を「見える化」することで学校ごとの取組みを促し、残菜率が半減するなど、具体的な成果を上げている。

兵庫県朝来市

概　　要



市は、少子高齢化、人口減少が深刻化していくなかで「自分たちのまちは自分たちで創る」という基本理念のもと、補完性の原則に基づき地域自治を充実強化するしくみとして地域自治組織「地域自治協議会」を組織した。現在、市内全域の11の地域自治協議会を基盤とし、分権型地域自治システムを構築し、地域の課題に応じて公共的なサービスを展開している。

評価された点



・地域課題の解決に向けた自治組織や交付金の制度は、行政中心の現代社会において斬新な試みであり、実践の成果は注目される。
・地域マネージャー制度は、人口減少の中で効果がある制度となる。地域全体での取り組みは評価できる。
・平成17年の合併前より、地域ごとの特色を生かしながら上手く広域連携を図っていた地域であり、合併を機にさらなる地域内分権、住民自治の推進が図られている。小学校区単位の地域自治協議会と地域自治包括交付金により、地域の判断と責任で実施する事業が拡大している。地域内分権のモデルケースと言える。
・合併により市域が広域化したなかで各地域の特性を大切に、地域が自律の精神で維持されるような取組みを推進しており、全国各地の多数の類似した地域の参考となる。